東京データプラットフォーム協議会第7回推進会議

事務局補足参考資料

令和5年3月2日



TDPF 東京データプラットフォーム

コンセプトペーパー案1.0

令和5年3月2日時点

目次案

白:今回ご説明

大項目	説明項目
0TDPFとは	0-1 はじまり 『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会(2020年2月)
	0-1 (3-0 3-7)
	0-3「未来の東京」を支える取組の全体像
	0-4TDPFとは
1TDPF事業概要	1-1TDPFのビジョン・ミッション
	1-2TDPF事業の目標
	1-3東京都&GovTech東京による運営
	1-4都が先導する意義
	1-5TDPFを中心としたデータ利活用の好循環
	1-6取扱データの拡大イメージ
2ユースケース(シナリオ)	2-1(令和3年度検討)TDPF注力分野
	2-2ユースケース全体像
	2-3災害時のリスクを回避し安全を担保できる東京
	2-4誰もが皆 快適に過ごせる東京
3TDPFの構成要素	3-1TDPF全体構造
	3-2ステークホルダ
	3-3主要サービス
	3-4主要業務
	3-5オブジェクト
4主要サービス説明	4-1データライブラリ
	4-2データ連携基盤
	4-3コミュニティ形成支援
	4-4ユースケース創出
	4-5データ整備支援
	4-6データ利活用アドバイザー
	4-7TDPF特設サイト

大項目	説明項目
5機能・技術仕様	5-1機能技術仕様
6運営組織	6-1運営組織と体制
7主要業務説明	7-1 業務概要:事業報告·会議運営※項番9補足
	7-2業務概要:ポリシー策定 ※項番10補足
	7-3業務概要:会員審查·登録·契約
	7-4業務概要:契約
	7-5業務概要:カスタマーサポート・問合せ対応
	7-6業務概要:データ品質調査・維持
8会員制度	8-1 会員制度概要
	8-2参加方法・フロー
9ルール/ポリシー	9-1ポリシー構成、概要
	9-2ポリシー補足説明:関係者の範囲
	9-3ポリシー補足説明:取引形態/対象データ
10運営チェック	10-1アドバイザリーボード概要
	10-2アドバイザリーボード体制
11収支計画とKPI	11-1収支計画
	11-2 事業性評価方法・KPI
12推進計画(ロードマップ)	12-1概要
	12-2取組別(概要)
	12-3 取組別(詳細)

O. TDPFとは

はじまり 『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会(2020年2月)

2020年2月 デジタル時代の都市を支え都民QoLを向上させる方策として 官民連携データプラットフォーム(現在のTDPF)を提案

環境 認識

第4次産業革命の到来

- 世界中からデータを集めるプラットフォーム企業の台頭
- 国を挙げたテクノロジーの開発・社会実装競争
- 世界競争カランキング日本はかつての1位から30位へ
- 人口減少時代を迎え、課題が山積



(第一義) 都民 QoL の向上

稼ぐ力の向上

- ✓ 新たな収益・創業機会の創出
- ✓ 既存 ビジネスの生産性向上
- ✓ 投資・人材などの呼び込み

ダイバーシティの実現

- ✓ 多面的なバリアフリー実現
- ✓ デジタルデバイドの解消

方策の1つとして提言

官民連携 データプラットフォーム (※) 構築

(※) 現在の東京データプラットフォーム 【略称:TDPF】

- 民間では収集が難しいデータもオープン化を促進
- 都民QoL向上につながる幅広い分野のサービスのため 自然・気象、インフラ、人々の暮らし、経済活動など 様々なデータの集約・融合・解析・処理が必要
- 官民の多様な事業体や都民の協力体制で実現 (2040年ごろのゴール)

現在地 (「『未来の東京』戦略」version up2023(2023年1月)より)

「未来の東京」戦略・スマート東京の基幹となるTDPFを令和5年度 稼働予定

TDPFの

位置づけ

環境 認識

- 新型コロナはワクチンの開発など転換期を迎えつつある
- 長期化するウクライナ情勢が資源の獲得競争を招き、 世界は脱炭素化とエネルギー確保に向け構造転換
- 日本の世界競争カランキング過去最低34位(2022)
- 人口減少トレンドは変わらず、正面から向き合う必要

持続可能な東京を実現するため、以下に注力

成長の源泉となる 【人】

世界から選ばれ 世界をリードする都市

> 安全・安心で サステナブルな東京

従来の枠組みを 超えた取組

チルドレンファーストの社会

成長の源泉となる人材育成

誰もが個性を活かし、力を発揮できる社会

東京のプレゼンスを向上

イノベーションの創出・危機に

強い産業構造へ転換

都市機能を高め世界を魅了

都民の生命・健康・財産を守り抜く

脱炭素社会の実現

みんな大好き 多摩・鳥しょ

都政の構造改革 シン・トセイ3

都庁の当たり前を見直し

国と連携して制度を改革

DXを強力に推進し 都は世界で最もQOLの高い スマート東京を目指す

「スマート東京」先行実施エリアの取組強化、 通信環境の整備やデータ連携の推進、 「GovTech東京」設立による区市町村を含めた 東京全体のDXを加速する体制構築など 多面的な施策を戦略的に展開。

> その基幹として **TDPFを**

令和5年度に稼働

「未来の東京」を支える取組の全体像

DXを強力に推進し都は世界で最もQOLの高いスマート東京を目指す

成長の源泉となる「人」

世界から選ばれ世界をリードする都市

安全・安心でサステナブルな東京

従来の枠組みを超えた取組

多様なライフスタイル 多様な職業

データ公開&活用推進

多様な地域

11内区市町村

公共インフラ/行政サービス

働き方

エネルギー

自然

多様な課題分野

災害リスク

地政学リスク

脱炭素化

感染症

少子高龄化

手続効率化

世界競争力の低下

各種サービス

官民のプレイヤーが データを元に多様な課題・ニーズに気づき 🕡

ビジネスが生まれ続ける東京へ

多種多様で複雑な東京の課題発見・解決に 未だ不足し散在しているデータの収集・融合・活用促進が必要



最新技術の駆動に必要なデータが揃い くらし・サービスがUpdateし続ける東京へ



スマートシティ推進団体等 都市OS/サービス

Tokyo Data Platform

官民データ連携 基盤&コミュニティ

GovTech東京

東京全体のDXを推進する団体



TOKYO Data Highway (*) 56 (*) つながる東京 ネットワークインフラ整備

(((+1))

スマート

民間企業·団体 デジタルツイン 実現プロジェクト 地理空間データ 収集&活用

TDPFとは

東京都の主導(=安全・安心の価値提供)の下、

流れる

公共や民間などのデータが流通する場を提供し、

データを提供する人・利用する人などがつながる<u>コミュニティの形成</u>

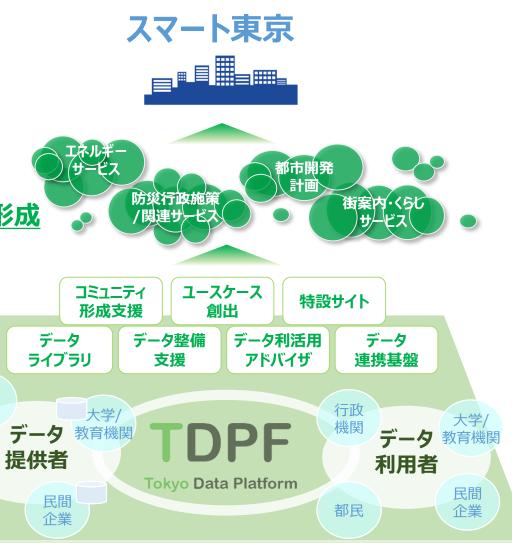
より多くのデータ・人の集積により新たなデータ利活用事例

の創出を支援・加速することで、

進化する

東京のポテンシャルを引き出し、都民のQoL向上に資する データ利活用の好循環を生み出すしくみである。

(=スマート東京の実現)





行政

機関

都民

東京都

GovTech東京

1. TDPF事業概要

TDPFのビジョン・ミッション

ビジョン

- ●官民のデータ流通を促して、イノベーションを後押し、社会課題を解決
- **全ての人が快適に暮らし働くことができる社会・**スマート東京を実現

ミッション

- **都民・データ利活用に関わるあらゆる人たちと、**オープンに協働
- 安心してデータ利活用できる社会の実現を先導

データ戦略

様々な組織と「**つながる**」、データが相互に「**流れる**」ことで、 イノベーションを後押しまた、現状に留まることなく、常に「**進化する**」 ことへの挑戦を継続

TDPF事業の目標

- TDPFが、会員主体の**活発なデータ利活用事例創出が行われているコミュニティ**となり、 参加者は、国・自治体との連携や産学官交流を通じ、多様な分野で活動し、 **社会課題の解決**に貢献できること。
- データ整備事業と社会啓発活動により、**社会のデータ整備コストを低減**し、官民がデータ 提供しやすい環境を整えていること。
- 他自治体・他団体と連携し、オープン、かつワンストップで多種多様 (リアルタイム、条件付等) なデータを取り扱えるデータ連携基盤を提供できていること。
- データ利活用に関するルール・運営体制を整備し、TDPF利用者が、安心してデータ 利活用に取り組める環境を提供できていること。

東京都&GovTech東京 による運営

東京都とGovTech東京が協働し事業運営











東京都

&

GovTech東京

デジタルサービス局を中心に 引き続き事業推進 都と区市町村を含めた東京全体のDX推進へ 行政と民間が協働してイノベーティブなサービスを 生み出す新団体(令和5年度設立予定)が都と協力

都が先導する意義

都民QoL向上に向け、社会資源としてデータを活用するため 行政が関与して民間だけでは推進しにくい課題解決を促進

公益性あれど民間では 難しいデータサービス支援 (防災、福祉など)

官民共創のデータ活用事例・知見を広く公開

民間ニーズに対応した 行政データオープン化促進 安心して データを流通できる ルール・運営体制構築

コミュニティ 形成支援 ユースケース 創出

特設サイト

データ ライブラリ データ整備 支援

データ活用 アドバイザ

データ連携基盤

行政 機関 データ 教育機関 都民 **提供者**

TDPF

Tokyo Data Platform





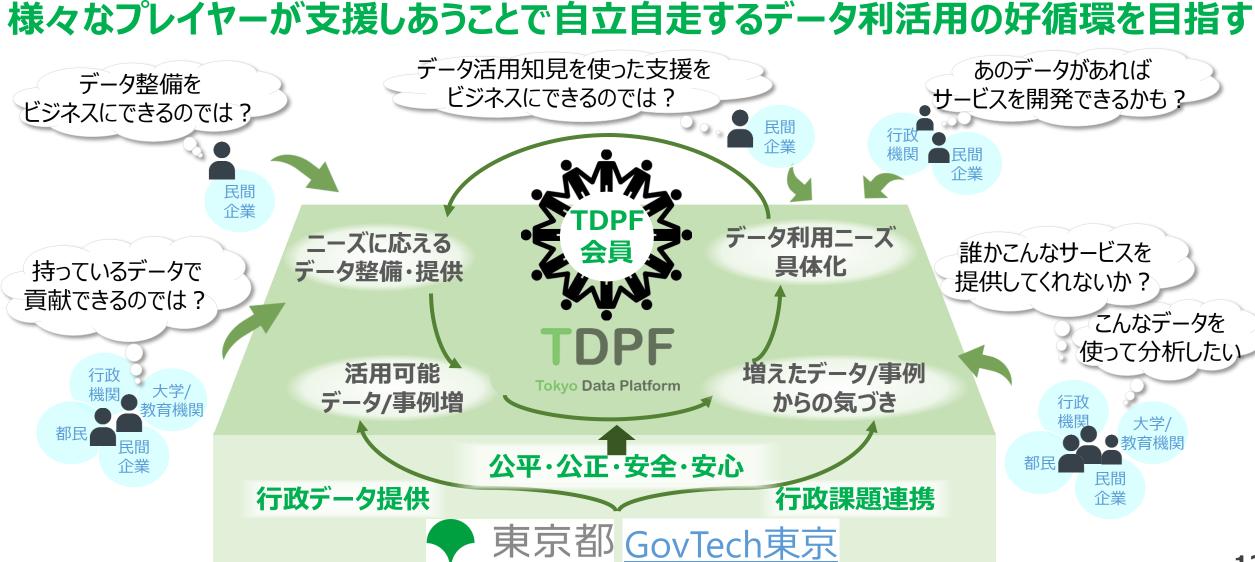
企業

都が関与することで 公平・公正・安全・安心を提供

GovTech東京

TDPFを中心としたデータ利活用の好循環

都とGovTech東京の共同運営による価値提供を土台とし 様々なプレイヤーが支援しあうことで自立自走するデータ利活用の好循環を目指す



取扱データの拡大イメージ

まず行政データを中心にデータの品揃えをし、段階的に民間データを拡充

データ連携基盤稼働・事業の段階的拡大

令和5年(2023年)

~ 令和7年(2025年)

将来

行政データを中心に ニーズの高いデータを拡充

行政データの品揃えを呼び水に 公共性の高い分野を中心として民間データ拡大

幅広く民間と連携

様々な分野の広域行政データ

行政



防災関連データ 各種施設

避難所、ハザードマップ等 バリアフリー情報 …等

- 都・区市町村のオープンデータ
- データ整備事業で整備する 62区市町村データ
- デジ局各事業の静的データ

民間、都市OS等の 無償データ

- 「防災」「まちづくり」分野等を中心とした 利用者・目的を限定したデータ
 - 国等の分野別PFのデータ
- デジ局各事業のリアルタイムデータ

・公共性の高い利用者・目的を限定した民間データ

民間

取り扱うデ







・民間の有償データ

電力利用データ 人流データ …等 交通量データ

2. ユースケース

(令和3年度検討) TDPFの注力分野

令和3年度から「防災」と「まちづくり」を最初のフォーカス分野に選定し取組を推進。 これら分野の深化と共に他分野のニーズも探索してきた

フォーカス分野

取組と重複が生じないか

中央省庁や民間企業の「広域自治体として取り組 む必要性があるか

|行政の介入なくして埋ま| らない需給ギャップが相 対的に大きいか

個人情報を含まない データで、十分な価値提 供ができるか

防災



「SIP4D」※等存在 するが、民間による データ利活用の余地 はあると想定

広域連携による防災 への対応が重要 になると想定

官民間でのデータ利 活用ニーズあり、連携 の余地あり

インフラ稼働情報、 避難所開設情報等、 個人情報を用いない データの活用が可能

NPO法人や企業等 多様な事業主体との 更なる連携が重要

基礎自治体による 施設·設備·空間情報 等の可視化は道半ば

施設・設備・空間情報 施設・設備・空間情報 等のデータは民間・自 治体に散在し、一元 化の余地あり

等、個人情報を用い ないデータ活用が 可能

ユースケース全体像

「未来の東京」戦略も踏まえ

官民の多様なデータを元に多様なサービスを積み重ね、都民QoLの向上につなげる

脱炭素と経済が両立した 産業が成立する東京 災害時のリスクを回避し 安全を担保できる東京 誰もが皆 快適に過ごせる東京



防災行政施策 関連サービス





エネルギー需給

避難所·経路

地域特性

段差位置

購買行動

CO2排出量

災害予測·被害状況

混雑·人流

設備·施設·交通

Well-Being指標

TDPF



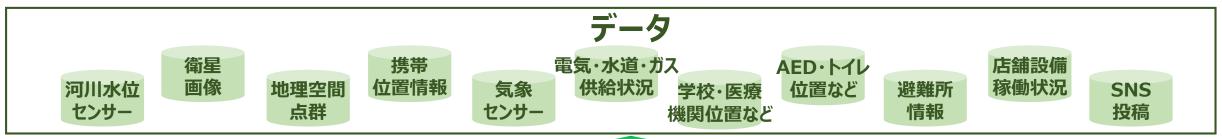
災害時のリスクを回避し安全を担保できる東京 (1/3)

災害予防⇒発災時(応急)⇒復旧・復興まで、多様なデータと事業が存在 各取組に関わる様々なステークホルダーの協調をTDPFがサポートし安心して暮らせる東京に貢献

データ利用者(サービサー)

行政 市民団体 国等の防災基盤 情報サービサー メディア 物流事業者 ディベロッパ 損保 インフラ事業者



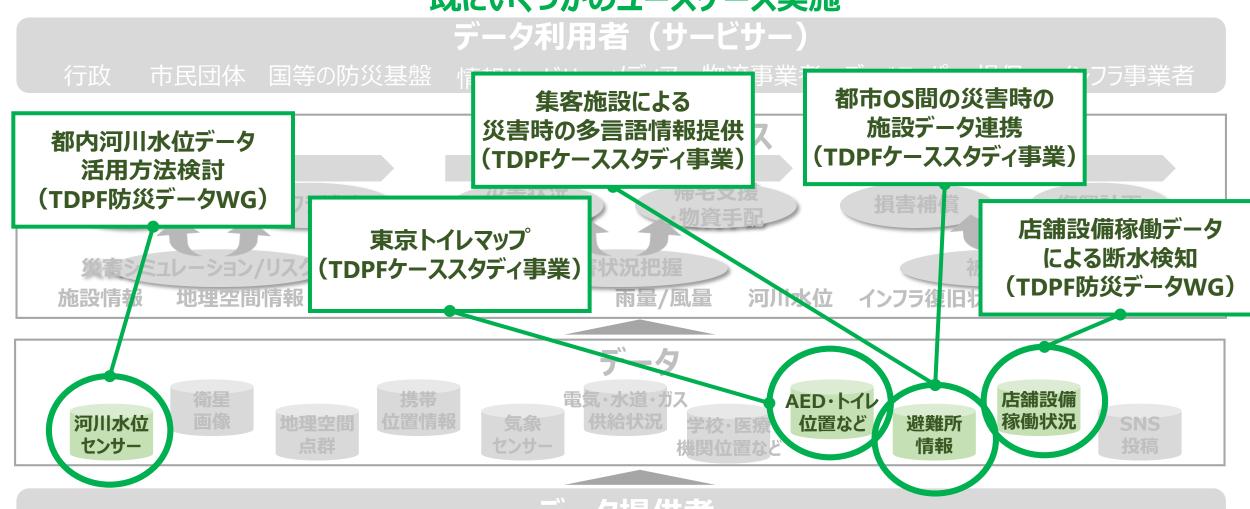


データ提供者

行政 衛星サービサー 通信サービサー 気象サービサー 電気・水道・ガス事業者 不動産管理事業者 小売事業者 生活者

災害時のリスクを回避し安全を担保できる東京 (2/3)

安心して暮らせる東京に向け、ワーキング/ケーススタディ事業を通じ 既にいくつかのユースケース実施



データ提供者

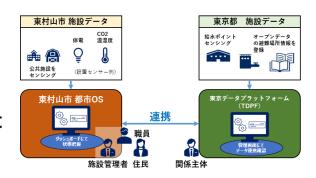
災害時のリスクを回避し安全を担保できる東京 (3/3)

今年度の取組を踏まえ、災害時の安全性向上に寄与するデータ連携に取り組む

今年度取組事例

都市OS間の災害時の施設データ連携 (TDPFケーススタディ事業)

平常時の公共施 設等の維持管理 情報を、災害発生 時の避難所開設に 活用

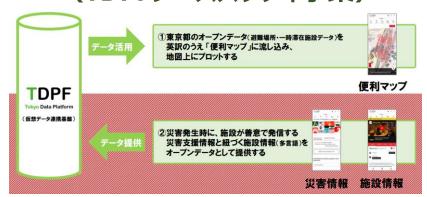


都市OSとTDPFの連携で、関係主体間で避難所開設情報等を共有し、活用

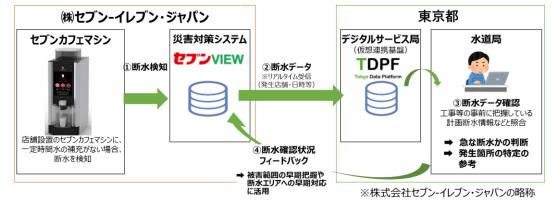
都内河川水位データ活用方法検討 (TDPF防災データWG)



集客施設による災害時の多言語情報提供 (TDPFケーススタディ事業)



店舗設備稼働データによる断水検知 (TDPF防災データWG)



誰もが皆 快適に過ごせる東京(1/3)

データを活用し、それぞれの人にあった移動・サービス・モノなどを 様々な事業者が提供できるようにしていく

子供連れ 高齢者 障がい者 若者・学生 在京外国人 旅行者 ビジネスマン・・・

データ利用者 (サービサー)

行政 交通事業者 スマートシティ団体 小売事業者 衣食住系メーカー 生活サービサー ディベロッパ 不動産事業者

事業・活動・サービス(例)

いつでも誰でも快適な移動

刺さるサービス・モノ開発

自分にあった居住地・家

ラストワンマイル 歩道・ Eビリティ など

歩道・昇降機 おすすめ 適格ななど整備 経路案内 救急等

自動運転

イベント サービス 企画

商品 出店 計画

メタル・ース 公共の場開発サーヒ・ス (公園など)

最適 住宅提案

交通・乗車場所 (駅・タクシー・自転車など) 設備位置 段差場所

混雑 人流

住民·来訪者統計

販売動向

店舗·施設位置 気候傾向

(年代・性別・家族構成・年収など)

(店・学校・医療機関など)

データ (例)

交通機関 AED・トイレ 位置 位置など

衛星画像

地理空間 点群

携帯 位置情報 通行者推定属性

地域 人口統計 店舗売上 We

Wellbeing 指標 学校・医療 機関位置 食品等 営業可・ 記出一覧

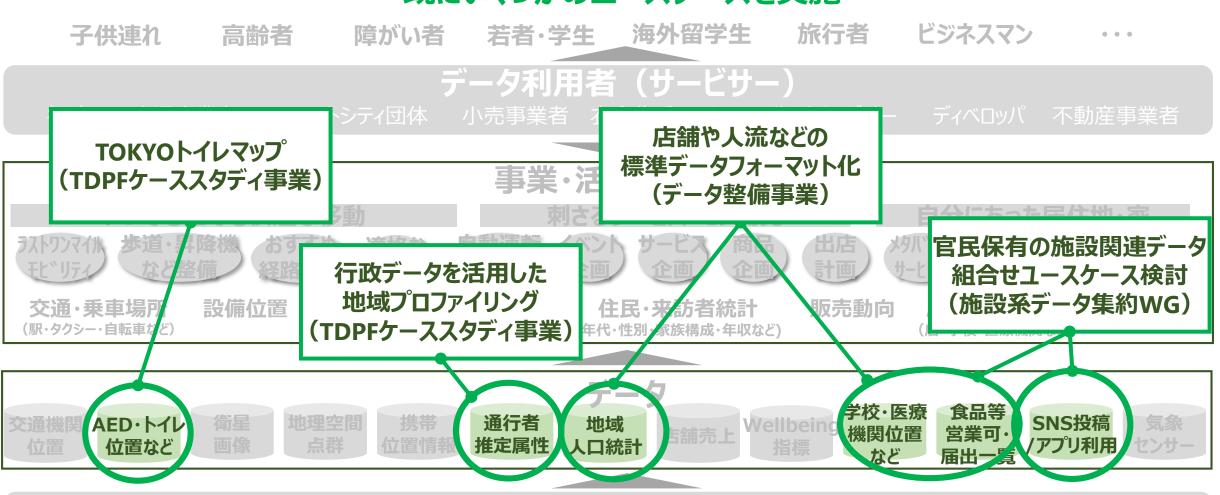
SNS投稿 /アプリ利用 気象 センサー

データ提供者

行政 交通事業者 衛星サービサー 通信サービサー スマートシティ団体 小売事業者 ディベロッパ 不動産事業者 生活者

誰もが皆 快適に過ごせる東京(2/3)

誰もが皆 快適に過ごせる東京に向けて、ワーキング/ケーススタディ事業などを通じ 既にいくつかのユースケースを実施



データ提供者

行政 交通事業者 衛星サービサー 通信サービサー スマートシティ団体 小売事業者 ディベロッパ 不動産事業者 生活者

誰もが皆 快適に過ごせる東京(3/3)

トイレ、施設位置、人口統計など、行政と民間データを組合せ 精度・粒度・カバー範囲を拡充し、個々の人に寄り添うサービス開発を促進

関連取組事例

TOKYOトイレマップ (TDPFケーススタディ事業)





行政データを活用した地域プロファイリング (TDPFケーススタディ事業)



官民保有の施設関連データ組合せユースケース検討 (施設系データ集約WG)



店舗や人流などの標準データフォーマット化 (データ整備事業)

対象データセット	業種	決定理由	データ整備方針や想定成果
rt-6# 45=0. 65	小売	・店舗に関する幅広い情報を保持・自治体との連携も想定	・POIコードや町字IDの付与、同コードを 用いたデータ整備の実施
店舗·施設一覧	情報·通信	・様々な店舗・施設一覧のデータを既に整備しており、参考事例として有効	店舗・施設一覧における望ましいデータ フォーマットの検討
人流データ (カメラで取得)	地域団体	• 将来的な広域連携や外部提供も想定	複数地点・広域エリアでの人流データの 連携を見据えたデータ整備の実施
食品等営業可・	23区自治体A	今年度新たに整備するデータセット・ 推奨データセットへの変換作業、緯度経	・ 推奨データセットやデジタル庁の取組等 に準拠する上で必要なデータ整備の実施
居出一覧	23区自治体B	度付与、法人番号付与等の整備検討に最適	法人番号、緯度・経度、POIコード、町字ID、メタデータの付与エラーデータの訂正
地域年齢別人口 医療機関一覧 介護施設一覧	島しょ部自治体	• 島しょ部のデータ整備推進の先進事例と して選定	1データセットあたりのデータ量が少ないため、複数のデータセットを対象に整備を実施 実施

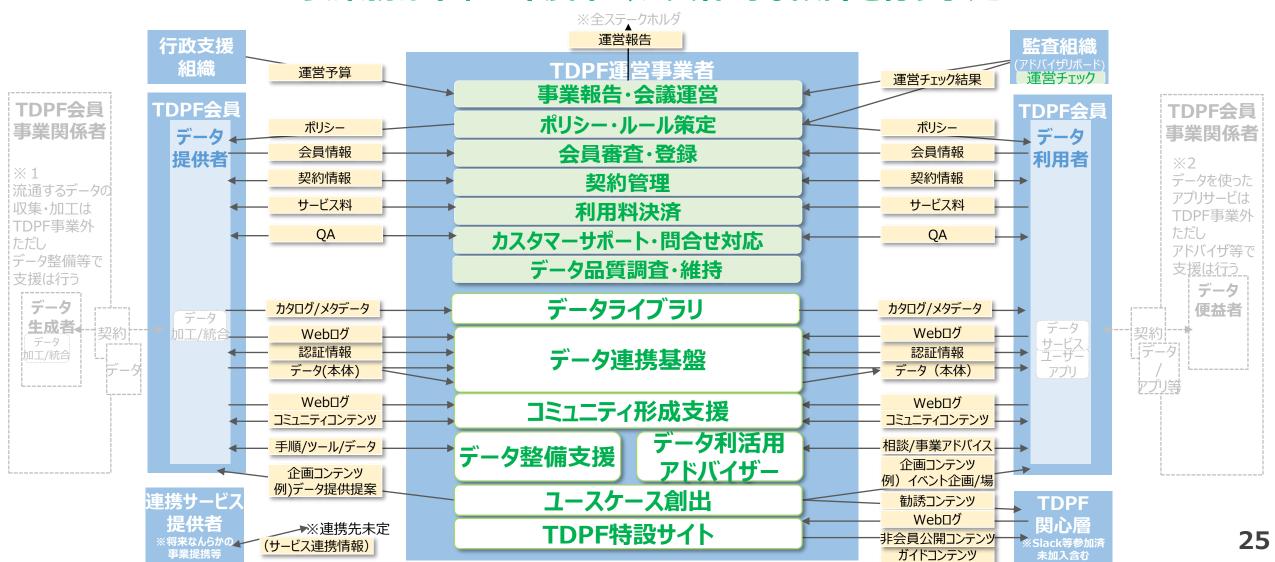
3. TDPFの構成要素

TDPF全体構造

凡例

TDPF 直接関与外 の関連要素

TDPF本格稼働に向け、事業の構成要素を定義し、参画者にとって分かりやすい状態にしていく 主要業務は令和5年度早々に具体的な設計を行う予定



ステークホルダー&役割 1/2

ステークホルダ	定義	役割	定義	実態	備考
TDPF会員TDPFサービスを受けられる会員。 データ連携基盤、コミュニティ等のサービスを 受けられる。 会員審査後に発行されたIDを持つ。 ※基本は個別契約想定 ※当初は組織(法人や団体等)を想定 将来は個人や海外も視野に		データ利用者	TDPFを介しデータを利用、または利用したサービスを開発・提供する。 TDPF会員は全員利用者ロールを付与。 (とはいえ必ずしも基盤上でデータ利用しなくても良い)	法人/団体/行政機関 (基本は都内) ※事業開始当初は 個人事業主/海外は対象外 ⇒多要素認証等の実装難。 審査で終える範囲に留める	基本的にはアプリや専門知見者を介したサービ スを提供するサービサを想定。
	※事業開始時は無償だが将来は会費をいただきながら運営	データ提供者	TDPFを介し利用ニーズがある形でデータを 提供する。コミュニティ、データ連携基盤 (データ提供)を活用できる。 提供データ(データ品質や提供条件)に責 任を持つ主体。	同上	事業開始当初取扱データの提供責任 ⇒ODはリンク先の利用規約に準じ、無償シェアードは提供者に委ねる。 ※無償シェアードはTDPF関連事業でのデータ等を想定しており、当初は都が提供者になるものが多い
TDPF会員 事業関係者	TDPF会員の事業委託先や顧客など。 ※TDPFとして事業開始当初は	データ便益者	「データ利用者」からアプリ等のサービスにより 実際の便益を得る。	法人/団体/行政機関/個人 ※データ利用者に委ねる	「データ利用者」=「データ便益者」 の場合もあり
	管理スコープ外 ※「データ整備」「データ活用アドバイザ」 の事業支援で連携するケースはあり	データ生成者	「データ提供者」にとってのデータ生成元または依頼を受けてデータを加工する。	法人/団体/行政機関/個人 ※データ生成者に委ねる	「データ提供者」=「データ生成者」 の場合もあり
TDPF 関心層	TDPF会員未登録だが関心を持つ。 オープンイベント等への参加、特設サイトで のカタログ参照をする会員化見込み先。	_	_	法人/団体/行政機関/個人	現Slack参加者、メーリングリスト参加者も、会 員登録がない場合はこのステークホルダの扱い。
監査組織	運営のチェックをする機能(第三者委員会的な機能)をする組織。	アドバイザリー ボードメンバー	第三者目線で、適正にTDPF事業が運営されているかを評価し透明性を担保すると共に、事業/技術/法律等、TDPF運営の改善アドバイスを行う。	産官学有識者 数名	都とGTTの協働にあたっては、機能設計の整理が必要。
行政支援 組織	TDPF事業運営(運営事業者)を支える 行政組織の呼称	行政事業支援	行政としてTDPF事業への予算措置・人材 提供等で支援し、監督する。	東京都デジタルサービス局	当初は以下次頁記載の運営事業者も東京都 である。
連携サービス 提供者	TDPF事業の円滑な運営に向けて、サービスの一部委託などを実施する事業者。当初は詳細未定。	連携サービス 提供者	当面は運営事業者チームで対応する業務 を、事業規模や経済性で外部サービス委託 が適切なものは委託やシステムサービス連携 で移管していく。	委託先企業 ※事業開始当初は 運営事業者内で 業務をこなす	例 ・会員登録(審査含む)、契約管理 ・問い合わせ対応(会員からの) ・決済代行 26

ステークホルダー&役割 2/2

ステークホルダ	定義	役割	定義	実態	備考
TDPF 運営事業者	TDPF事業の各種サービス提供、事業運営、ルール策定等を実施。 提供サービス(データ連携基盤運営、ポータル運営、各種会員向けサービス等)の運営責任を負う。	運営事務局	TDPF運営全般を主導する。 ・会員獲得に向けた営業活動 ・会員向けサービス企画 ・ステークホルダ間調整 ・運営ルールや事業方針策定	・東京都>T ※事業開始時は都が主導 ※将来はGTTが主導 ・委託先企業 ※業務を一部委託	事業開始時はGTTの設立間もないため、円滑な業務運営+行政データから拡充していく事業方針を鑑み、当面は都主導。 有償データのやり取りによるマネタイズに向けては都が主体にはなれないためGTTへ移管。
		法務サポート	運営事務局からの要請で、契約やポリシー 等法律の専門業務に対応する。	委託先弁護士	契約情報(オブジェクト)のやり取りに係る業務のみではなく、運営全般の法務相談機能
		会員·契約管理 運用	TDPF会員登録受付、審査、契約手続きを 行う。	委託先企業	事業開始当初の「審査の判断」は都が実施
		データ連携基盤 開発・運用	データ提供者とデータ利用者間でデータを流 通させる機能、ポータル等、TDPFのシステム 基盤の開発・運用を行う。	委託先企業	事業運営に合わせて機能拡張をしていく。 当初は、システム基盤は開発委託元の東京都 デジタルサービス局保有となる。
		会員ポータル 運用	会員向けガイドコンテンツ作成やFAQの掲載、コミュニティの場の管理等を行う。	委託先企業	
		データ整備	データ提供者が提供するデータ整備を支援 する。行政保有データの広域化など公共性 が高いものを優先的に支援する。	委託先企業	あくまでもデータ提供者の事業支援。TDPF経由で流通するデータの提供責任はデータ提供者。将来的にはデータクレンジングを有償事業化も検討。
		データ活用 アドバイザ		データ利活用に関するお悩み相談という広い切り口から、保有データを活用したビジネスモデル検討コンサルやAI/IT等技術アドバイスなどまでを、会員向けに実施する。	委託先企業 ※数社
		ユースケース 創出サポート	データを活用した事業を創出する為の各種 支援を行う。会員、非会員に関わらず各種 営業・提案やイベント企画を実施。	·東京都>T ·委託先企業	最終的には自走を目指すが、当面は都が介入 しながら事業創出をドライブする必要あり。
		外部広報担当	TDPFの活動等を会員外含め発信する Webサイト運用やSEO対策等を行う。	委託先企業	27

主要サービス 1/2

分類	サービス	定義	サービス提供者	サービス受領者	備考
データライブラリ サービス	データカタログ サービス	活用可能なデータの検索・概要情報を参照できる。 幅広い民間データ(有償想定)も含む、あらゆるデータのリファレンスがされる。	TDPF運営事業者 会員・契約管理運用	TDPF会員データ提供者 TDPF会員データ利用者 TDPF関心層	まずは行政のODと無償シェア―ドデータを 対象に対応想定。順次、有償データ対応 やTDPF外など広いカタログと連携。
データ連携基盤 サービス	トラスト サービス	会員情報に応じ判断しTDPFでの認証認可とを行う。TDPFを介したデータ流通により、利用者・提供者へトラストを提供する	TDPF運営事業者 会員·契約管理運用	TDPF会員データ提供者 TDPF会員データ利用者	信頼度の低い会員(Startup等)へのト ラストアンカー的なサービスとしても機能。
	データAPI サービス	APIを介してデータ提供/利用ができる。	TDPF運営事業者 会員·契約管理運用	TDPF会員データ提供者 TDPF会員データ利用者	※詳細は基盤要件定義にて
	データ管理 サービス	データアップロード及び保管・管理ができる。 基本的にはAPI経由の連携を推奨しTDPFは通過する場として実データを多く保管しない想定だが、TDPFが保有する大義のあるデータは、一部は実データの保管・提供もサービスとする。	TDPF運営事業者 会員·契約管理運用	TDPF会員データ提供者	当初は、区市町村同種カバレッジデータなど データ整備事業対象データの保管・管理を 想定。
会員ポータル サービス	会員間 コミュニケーション サービス	会員同士の引き合わせの場や会員向けの参考知見交換など 各種コミュニケーションの場を提供する。 ・会員SNS、記事やビデオ掲載、各コン 活羊組は、未定、 ・当該会員の履歴等に基づくデータレコメンド ・会員イベントアナウンス、オンラインイベント開催	TDPF運営事業者 会員ポータル運用 貞次拡張	TDPF会員データ提供者 TDPF会員データ利用者 ※特設サイトに掲載される オブジェクトもあり、その場合 は全ステークホルダを対象	詳細は未定、順次拡張 ※事業開始当初はSlack等を活用した発 信などでのリーンスタートを想定

主要サービス 2/2

分類	サービス	定義	サービス提供者	サービス受領者	備考
データ整備支援 サービス	データ整備支援 サービス	データ提供者が提供するデータ整備を支援する。行政保有 データの広域化など公共性が高いものを優先的に支援する。 (現データ整備事業)	TDPF運営事業者 データ整備	TDPF会員データ提供者	都と共同事業として、当面は行政への無償 サービス。将来は対価の受け取りなど有償 事業化も目指す。
データ利活用 アドバイザ サービス	データ利活用 アドバイザ サービス	データを活用したビジネスモデルコンサルやAI/IT等技術アドバイスを実施する。事業化までのスポットで伴走支援を行う。(アドバイザー制度)	TDPF運営事業者 データ利用アドバイザ	TDPF会員データ利用者	TDPFコミュニティ参加者がこれらサービスを 通じTDPFを介したデータ流通⇒ユースケー ス創出を自走できている状態が望ましい
ユースケース創出 サービス	ユースケース創出 サービス	データを活用した事業を創出する為の各種支援を行う。 ・データサービサへの会員向けデータ活用事業案の提案 ・データ保有者へのニーズありデータの整備や提供提案 ・現ワーキンググループに類するテーマ別検討会開催 ・会員向けマッチングイベント企画、実施 ・非会員に対する勧誘活動	TDPF運営事業者 ユースケース創出 サポート	TDPF会員データ提供者 TDPF会員データ利用者	最終的には自走を目指すが、当面は都が 介入しながら事業創出をドライブする必要あり。 ケーススタディ事業の位置づけは?
TDPF特設サイト サービス	TDPF特設サイト サービス	非会員に対して各種情報を提供する。 ・公開可能なコンテンツ(事例等) ・一部カタログ検索機能 ・ポリシー、ルール、FAQ、・利用ガイド、サンプルコード など	TDPF運営事業者 外部広報担当	TDPF会員データ提供者 TDPF会員データ利用者 TDPF関心層	※TDPF特設サイトを構築想定(検索すれば誰でも閲覧できるもの)。 現TDPF Slackコミュニティも非会員向けとして当面残し、将来的に再考。

主要業務

分類	業務	定義	業務担当者	受益者	備考
事務局 サービス	事業報告	TDPF事業の成果、課題等、事業運営計画/結果を全ステークホルダに対して公表する。	TDPF運営事業者 運営事務局	全ステークホルダ	現在の推進会議の様なもの
	ポリシー・ルール策定	TDPFを運営する上でのポリシー、ルールを策定・更新する。事業計画及び、会員やアドバイザリーボードメンバーからの意見を受けて更改していく。	TDPF運営事業者 運営事務局	TDPF会員	会員向けではあるが、内容は全ステークホル ダヘ公開。
会員・契約関連 サービス	会員審査・登録・管理	会員登録申請情報を元に審査とTDPF統一規約への合意をの下、一意のIDを発行。適宜、情報変更対応や、契約やロールとの紐づけを管理する。	TDPF運営事業者 会員・契約管理運用	TDPF会員データ提供者 TDPF会員データ利用者	当初はマニュアル管理。 将来的にはシステム上での申請/更新や外 部サービス連携へと拡張を予定。
 	契約管理	TDPFとデータ利用者/提供者間の契約締結を行う。	TDPF運営事業者 法務サポート	TDPF会員データ提供者 TDPF会員データ利用者	
	利用料決済	会費やサービス利用料の請求/支払決済を行う。 ・TDPF会員会費 ・データ提供料、データ利用料 ・各種データ事業支援サービス利用料 など	TDPF運営事業者 会員·契約管理運用	TDPF会員データ提供者 TDPF会員データ利用者	当初は無償の為、サービス運用なし。 有償会員、有償データの取扱の開始に応じ てサービスをリリースしていく。
	カスタマーサポート・ 問合せ対応	会員やTDPF特別サイトからの問合せなどに対し、回答や適切な担当事業者へのディスパッチ等を行う。	TDPF運営事業者 会員ポータル運用	全ステークホルダ	
	データ品質調査・維持	TDPFを介して流通するデータ品質が適正かのモニタリングや適正でないデータ連携に関係する事業者との確認など、利用者が安心できる状態の維持に努める。	TDPF運営事業者 運営事務局	TDPF会員データ提供者 TDPF会員データ利用者	

主要オブジェクト 1/4

分類	オブジェクト	定義	扱うステークホルダ	扱うサービス	備考
事業管理 関連	運営報告	TDPF事業運営状況を全ステークホルダーに対して報告する。 取組成果、課題、事業収支、等を含む報告ドキュメント 。	TDPF運営事業者 ↓ 全ステークホルダ	事業報告	
	運営予算	TDPF事業運営の為に 行政支援組織から執行される予 算 。	行政支援組織 ↓ TDPF運営事業者	事業報告	会員費、有償データの導入の際に、事業収 支・予算管理は別途要検討。
	(アドバイザリボード) 運営チェック結果	第三者からの監査/アドバイザーであるアドバイザリボードから の 運営チェック結果の報告ドキュメント 。 事業/技術/法律等、様々な目線からの改善アドバイスが 含まれ、TDPF運営事業者がこれを元に、運営方針やルー ル変更を検討する。	監査組織 ↓ TDPF運営事業者	ポリシー・ルール策定 事業報告	
	ルール・ポリシー	TDPF運営ポリシーや参加ルールを定義したドキュメント。 (現ポリシー) ・プライバシーステートメント ・統一規格 ・データガバナンス指針 ・コンプライアンス指針 ・情報セキュリティポリシー	TDPF運営事業者 ↓ 全ステークホルダ	ポリシー・ルール策定	現ポリシーを踏襲、更新していく。

主要オブジェクト 2/4

分類	オブジェクト	定義	扱うステークホルダ	扱うサービス	備考
会員·契約 関連	契約情報	TDPF会員がTDPFサービスを受ける際に必要な契約情報。提供/利用データに応じて、TDPF運営事業者/データ 提供者/データ利用者の間で必要な契約が締結された場合に管理される。	TDPF会員 ↓↑ TDPF運営事業者	契約管理	
	会員情報	TDPF会員登録時(審査時)に取得する情報。 データ利用者の会員情報として管理される。データ提供時 は、別途運営事業者と別途個別提供契約を締結する。会 員登録時(≒データ利用)には統一規約への同意が行わ れ、一意のIDが発行される。	TDPF会員 ↓ TDPF運営事業者	会員審查·登録	当初は所属/名前/メールアドレス等最低限の情報を想定。 有償データ取扱や会費取得時など規約の変化で必要な情報を追加拡張していく。
	認証情報	会員情報・権限が紐づく 会員IDとパスワード 。	TDPF会員 ↓ TDPF運営事業者	トラスト	
	サービス料	 会費やサービス利用料 ・TDPF会員会費(会員→TDPF支払) ・データ提供料(TDPF→データ提供者支払) ・データ利用料(データ利用者→TDPF支払) ・各種データ事業支援サービス利用料 など 	TDPF会員 ↓↑ TDPF運営事業者	利用決済	当面は全て無償。 会費や有償データの課金条件は未確定。 会員の意向や事業状況をみながら検討。

主要オブジェクト 3/4

分類	オブジェクト	定義	扱うステークホルダ	扱うサービス	備考
データ連携関連	データ(本体)	TDPFのデータ連携基盤を介してデータ提供者からデータ利用者へ提供される 実データ 。 ※規約パターンにより取扱いルールが異なる。 ①オープンデータ ②シェアード 無償/統一規約対象 ③シェアード 有償/直接契約 ④シェアード 有償/TDPF個別契約 ⑤シェアード 有償/TDPF個別契約	TDPF会員データ提供者 ↓ TDPF会員データ利用者	データAPI データ管理	事業開始当初は①及び②から取扱を開始し、 取扱データの拡大イメージに基づき拡大。 それに伴い規約やポリシーを整備していく。
	カタログ	データの概要情報、目次。 データ項目や件数、更新情報、利用条件など利用者が利 用可否を検討する際に検索、活用できる情報。 基本的にはTDPFで流通しているデータを対象とする。	TDPF会員デ−タ提供者 ↓ TDPF会員デ−タ利用者 /TDPF関心層	データカタログ	まずは行政オープンデータ、無償シェア―ド データを対象に対応していくが、取扱データ拡 大イメージに基づき、将来的には有償データ や、TDPF外のデータ検索とも連携していく。
	メタデータ	データカタログの保有する情報のデータ。 システムで扱えるように構造化された情報。 技術メタ、ビジネスメタ、運用メタ含む?	TDPF会員データ提供者 ↓ TDPF会員データ利用者	データカタログ	データ利用者側でのサービス開発管理で活用頂くために提供。
Web コンテンツ /ログ 関連	コミュニティコンテンツ	TDPF会員向け の交流サイトに掲示される 情報 ・イベントでの投影資料、議事録、ビデオ、アンケート ・インタビュー記事、ビデオ ・会員SNSの投稿、コメント ・データ流通に関わる知見ドキュメント 等	TDPF運営事業者 TDPF会員 ↓ TDPF会員	会員間コミュニケーション	※基本的には、特設サイト上で本オブジェクトが提供される想定。 ※事業開始当初の情報発信や交流は、 Slack等を活用した発信などでのリーンスタートを想定 ※上記は全ステークホルダを対象
	Web□グ	TDPFの利用履歴などのシステムログ としてデータ管理。 データ利用やサービスへの興味調査、利用状況把握、利 用者レコメンドやランキングなど利用促進に活用する。	TDPF会員 TDPF関心層 ↓ TDPF運営事業者	・外部Web発信サービス ・データ連携基盤サービス	開始当初は全件ログ取得するものの、レコメンドやランキング形式では使用せず。

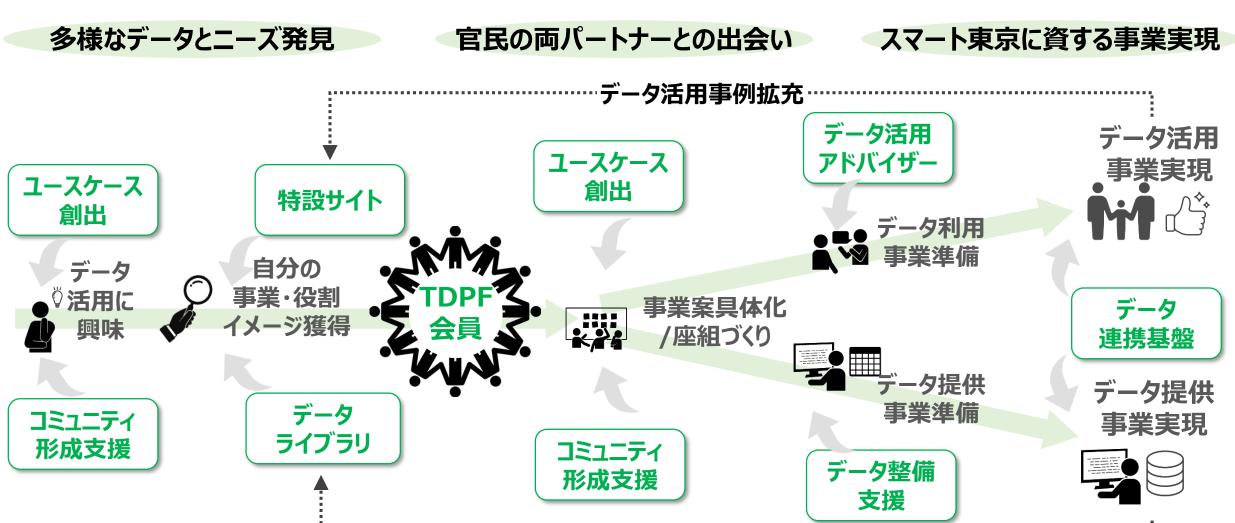
主要オブジェクト 4/4

分類	オブジェクト	定義	扱うステークホルダ	扱うサービス	備考
事業支援 関連	データ整備 手順/ツール/データ	TDPFで提供されるデータを何等か加工する事で利用しやすくなる場合において、データ整備を支援する際にやりとりされる情報。 ・整備前後のデータ ・整備手順、整備ツール(システムやプログラム等)	TDPF運営事業者 ↑↓ データ提供者	データ整備	現データ整備事業。 区市町村が保有する同種データをフォーマット を合わせて広域化する事業などを想定。
	データ利用アドバイザ 相談/事業アドバイス	データを活用した事業を行う上で、データを活用したビジネス モデル検討コンサルやAI/IT等技術アドバイスを実施し、事 業化までのスポットで伴走支援する際にやりとりされる相談 内容と回答。 メールや提案内容をまとめたドキュメント類。	TDPF運営事業者 ↓ 行政支援組織	データ利用アドバイザ	個別相談となるため、基本的には関係者間 のクローズド。
	企画コンテンツ	ユースケース創出の各種活動で作成・やりとりされる情報。 メールや提案内容等をまとめたドキュメント類。 ・データ利用者向けの事業案 ・データ提供者向けのデータ整備/提供案 ・マッチングイベント等での企画	行政支援組織 ↓ TDPF運営事業者	ユースケース創出	個別相談となるため、基本的には関係者間のクローズド。 会員向けオープンイベントであれば、会員向け には公開可能なコンテンツ。
	非会員向け 勧誘コンテンツ	会員からの要請や、TDPF事業計画を鑑み、参画をお願いしたい 非会員に向けた営業コンテンツ 。 各事業者に応じた事業提案や関与依頼内容など個別の内容も含む。 やりとりされるメールや提案ドキュメント類。	TDPF運営事業者 ↓ TDPF関心層	ユースケース創出	個別相談となるため、基本的には関係者間 のクローズド。
	ガイド コンテンツ	TDPF会員向けの 各種利用ガイドコンテンツ 。 ・手順書ドキュメント類 ・FAQの投稿内容(質問&回答) ・開発者向けサンプルコード	TDPF運営事業者 ↓ TDPF会員	利用ガイド	
	非会員 公開コンテンツ	TDPF事業を通して作成されるコンテンツで 非会員にも広く 公開できる情報。記事やドキュメント類。	TDPF運営事業者 ↓ TDPF関心層	非会員向け情報発信	
	(サービス連携情報)	事業規模や経済性で外部サービス委託が適切なものは委託やシステムサービス連携で移管していく際に、委託先とやりとりする情報。	TDPF運営事業者 ↓ 連携サービス提供者	・事業管理 ・データ連携基盤サービス	詳細未定 ※ビジネスドキュメント、システム連携データな どパターンがある可能性 34

4. 主要サービス説明

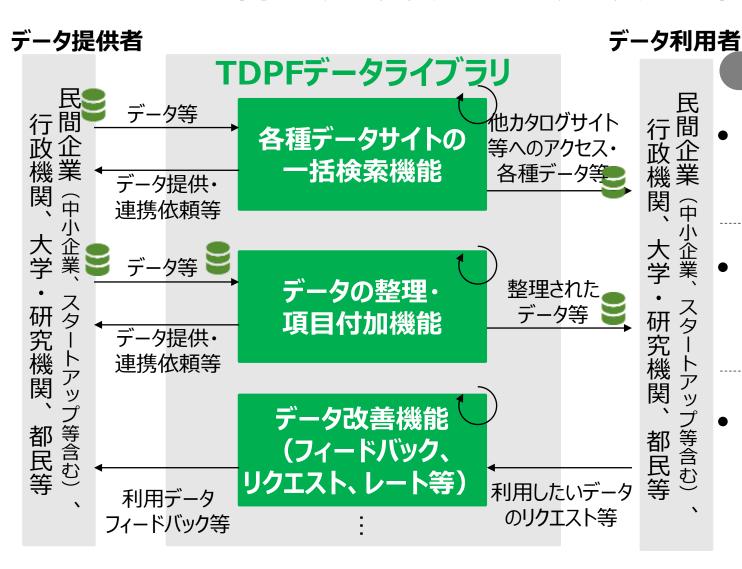
TDPFが支援すること

データに興味を持つ全ての人へ各シーンに対応するサービスをTDPFが提供し データを活用した価値創出を支援



データライブラリ

官民の各種データを一元的に検索・利用可能な基盤を提供 TDPFの取扱いデータや、オープンデータリンクなど、使えるデータの発見をサポート



各機能の概要(想定)

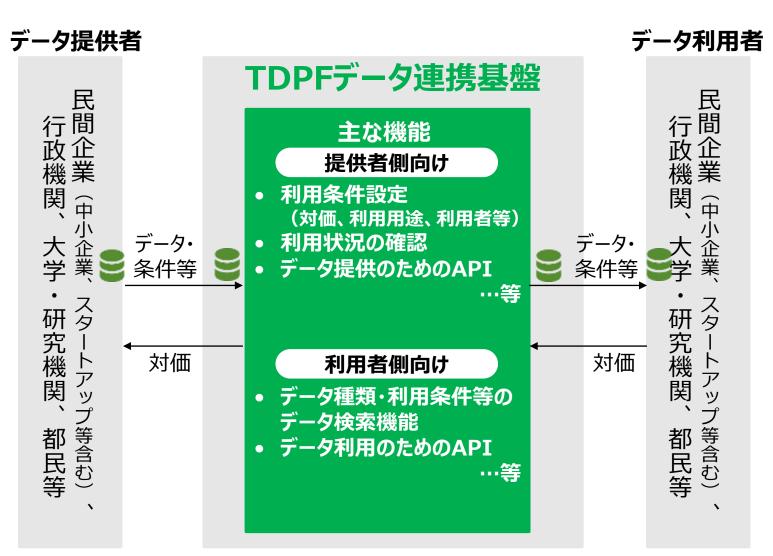
● 都、区市町村、国、公的機関、民間の オープンデータを一括検索・アクセス

- データ提供者が個別に提供しているデータについて、検索性・利便性を高めるため、再分類や、 データ項目(メタデータ等)の付加 (段階的)
- ・継続的にデータ改善をできるよう利用者ニーズや ログ、データレート※等のフィードバック機能 ※データの機械判読性の可視化

データ連携基盤

官民が保有するデータを連携するシステム基盤を提供

国等の他基盤との相互運用性担保、トラスト確保など、簡易で安全なデータ流通を可能としていく



TDPFデータ連携基盤 コンセプト

①大きなデータベースは作らない

- ■データを貯めるのではなく、流通させる連携基盤
- ■国や関連団体と同期、他PFとの相互運用性の確保

②トラストの確保

- ■データのトラストと利用者のトラストに対して連携
- ■基盤が果たすべき役割の見極め

③リーンスタートと拡張性

- ■早計に最終形を定義せず、必要な機能からスタート
- マイクロサービスアーキテクチャ*で構成 (※ 小さな独立した部品の集まり)

コミュニティ形成支援

TDPFの活用事例の創出・周知、利用者のニーズ把握等を目的にイベントを開催

目的

利用者数を増やし、市場の魅力度を高める

TDPF利活用の事例創出・周知 コミュニティ参加者数の増大

参加のインセンティブ強化 (他の主体との関係性強化、 自社サービスの広報等)

データカタログ充実に向けた 利用者ニーズ把握



- 定期開催のイベントで、
 - · TDPFの活用事例紹介
 - 売りたい・欲しいデータの相互発表
 - アイディアソン等の優秀な結果・事 例発表
 - 都の実証事業の結果報告
 - ···等

- 定期開催のイベントで、
 - TDPFのデータを使った アイディアソン等の実施
 - 大規模セミナーによる認知度向 上・コミュニティ集客
 - 自治体等課題の解決

•••等

- ※1:特定のテーマについて、様々な主体が集まり新たなアイデア創出などを短期間で行うイベント
- ※2:市民がテクノロジーを活用して、地域の課題解決を目指す取組

データ整備支援

複数データを集める際にコストがかかるデータ整備を支援 初期は行政データを整備して使いやすさを向上、将来はデータ整備の事業者マッチングも

施設情報など

事業者A データ

建物	No	分類
Aビル2階	1	男性用
2	2	多機能
••		:

事業者I	3
データ品	4
/ / L	

駅	個室1	個室2	個室3
B駅	男性	男性	多目的
:	:	:	:



段差など						
事業者E	X座標	Y座標 i		高さ		
→ チモロ □ データ ■ ■	X2	у1		0		
アータ	x1	у3		1:	5	
	:	:		:		
エリアF	エリア	X	Y		分類	
= :	西新宿	x2	У	1	階段	(10段)
データ	:	:			:	
		•				,

(÷.*)

複数事業者からデータを収集してもバラバラで使いにくいことが多い

データ整備事業

紙・PDF等の データ化 同種データ レイアウト標準化 データ クレンジング 利用目的に応じた加工 (集計・統合など)

など

初期

● 都内自治体データ整備から実施 (災害、バリアフリーに資するデータなど)

将来

- データ整備をビジネスにする事業者マッチング
- 共通的なデータ加工ツール開発・提供

データ利活用アドバイザー

データ利活用アイディアの具体化、IT・AI等の技術支援など TDPFを活用した利活用事例創出の為、利用者の課題に応じたアドバイスを実施

データ利用するうえでの悩み

アイディアはあるけど実現方法が分からない

専門技術に関する知識がない

TDPFにあるデータの 使い方が分からない



独力ではデータ活用 アイディアを実装できない

アドバイザーが解決を支援します

アイディアの実現方法が明確になる

専門技術に関連するアドバイスを受けられる

TDPFにあるデータの 使い方が分かる



中長期的伴走型支援を受けて実装できる

データ利活用アドバイザー

利用者の課題に応じた専門技術や事業知見を持ったアドバイザー陣による支援



連携



連携

相談窓口



中長期的な伴走型支援を見据えた対応

スポットアドバイザー ピンポイントの技術 相談等対応

ユースケース創出

令和5年度は本格稼働に向け テーマ×データ×課題を元にした検討を個別に走らせ、事業化へ繋ぐ

分野

防災

まちづくり

モビリティ ウェルネス

エネルギー

<u>自然</u> 働き方

産業



ケーススタディ事業

- 飲食店混雑データ活用
- TOKYOトイレマップ
- 地域プロファイリング
- 災害時施設都市OS間連携
- 駅利用圏ポテンシャルマップ 災害時多言語情報提供

ワーキング

防災

施設

観光 Meet up

データ

防災関連データ

各種施設

避難所、ハザードマップ等 バリアフリー情報 …等

- 都・区市町村のオープンデータ
- データ整備事業で整備する 62区市町村データ



事務局が 事業案・座組づくり も支援※



/協議



ブラッシュ アップ /見極め

事業に関わる可能性を持つ方

データ活用

事業実現

TDPF特設サイト

TDPFの活動やデータに関わる知見の情報提供、会員申込やFAQに対応するサイトを 来年度リリースし、データ活用に興味を持つ全ての人の窓口としていく



Home

TDPFとは?

会員一覧

会員登録

FAQs

問合せ

アドバイザー 制度申込

会員 ログイン

東京データプラットフォーム

官民データ連携で未来のスマート東京を創る

What İS TDPF?

東京都の主導(=安全・安心の価値提供)の下

公共や民間などのデータが流通する場を提供し

データを提供する人・利用する人などがつながるコミュニティの形成

^{つながる} より多くのデータ・人の集積により新たなデータ利活用事例

東京のポテンシャルを引き出し、都民のQoL向上に資する



▶ 東京都

TDPF 利用ガイド

TDPF 事業紹介

ポリシー& ルール

新着情報

2023/1/15 開催案内 ポリシー策定委員会(令和5年1月27日開催)

2023/1/12 開催案内 【令和4年1月25日開催】データ利活用オンラインセミナー

データ ライブラリ リンク

データ連携 基盤 サンプルコード

関連 ニュース

5. 機能·技術仕様

機能•技術仕樣

令和5年度上期に検討



6. 運営組織

運営組織

令和5年度上期に検討



7. 主要業務説明

主要業務

令和5年度上期に検討



8. 会員制度

会員制度

トラストの観点からも会員登録を原則とし、会員同士や運営者が連携し多様な事業を創出 詳細な制度設計は令和5年度に早急に定義していく予定

対象会員は、自治体、法人、個人を想定

- 従来のオープンデータカタログサイトと異なり、会員登録を原則とする設計 ただし、カタログ閲覧や、他自治体オープンデータサイトヘリンクは非会員でも利用可能とする
- 無料会員、有料会員と利用する内容によって柔軟に選択可能
- その他、将来の課金(都度/月額/年間一括等)を想定した設計

会員分析やリクエスト等の双方向な設計

- ログイン機能により会員に自身の取引履歴の提供を行い、運営者は利用実績や分析・還元、取引・課金 管理に活用
- 利用者から提供者へのデータリクエストや、コメント/コミュニティ機能等の利用者間で利用方法を紹介しあうような双方向を前提とした設計

コスト負担

- 会費、データ取引手数料等のコスト負担は、TDPF運営組織として事業収支が 試算可能になった段階で検討・決定

• 会員メリット向上施策

- サイト利用だけではない、会員メリット向上施策(ネットワーキング等)・・等

9. ルール/ポリシー

ポリシー案の全体構成

令和2年度に策定されたポリシー案をベースに 事業の進捗を見ながら随時Updateしていく

主な策定内容

東京データブラットフォーム ポリシー構成

◆ ポリシーの全体の構成図、ポリシー全体に係る前提事項、考え方等

東京データプラットフォーム プライバシー

ステートメント

プライバシーステートメントにおける条項案構成

- 対象とする情報(パーソナルデータ)、対象者(データ提供者・利用者及び個人)と規定 法令契約
- パーソナルデータの定義に関する法律を(個人情報保護法・東京都個人情報保護に関する条例)と規定 法令
- **原則オプトアウトでのパーソナルデータの第三者提供をしない**方針…等

東京データプラットフォーム 規約

- 規約における条項案構成(第1章:総則、第2章:データ提供者向け、第3章:データ利用者向け、第4章雑則)
- サービス利用に関する入退会の基本内容(入会・禁止事項・ログインアカウントの取り扱い・任意退会・強制退会等)を規定 契約
- データ提供時の基本的なルール(提供対象データに応じた表明保証・TDPFからの関与範囲を定めること等)を規定法令契約
- データ利用時の基本的なルール(例:データ利用者の情報管理体制により利用できるデータやTDPFからの関与範囲を定める こと等)を規定…等 法令契約

東京データプラットフォーム データガバナンス指針

- データガバナンス指針における条項案構成
- パーソナルデータ保護とサイバーセキュリティ確保に加え、積極的なデータ利活用のために運営組織が取り組むことを規定
 技術
- TDPF運営組織からの情報発信・意見聴取のため、TDPFに係る関係者との対話を図ることを規定…等

東京データプラットフォーム コンプライアンス指針

- コンプライアンス指針における条項案構成 法令
- 各種の関係法令を遵守、運営組織の透明性を保つめの第三者委員会を設置し監査体制を確立すると規定

 法令
- データプラットフォームに係る**コンプライアンス研修を運営組織内で実施**と規定…等 法令

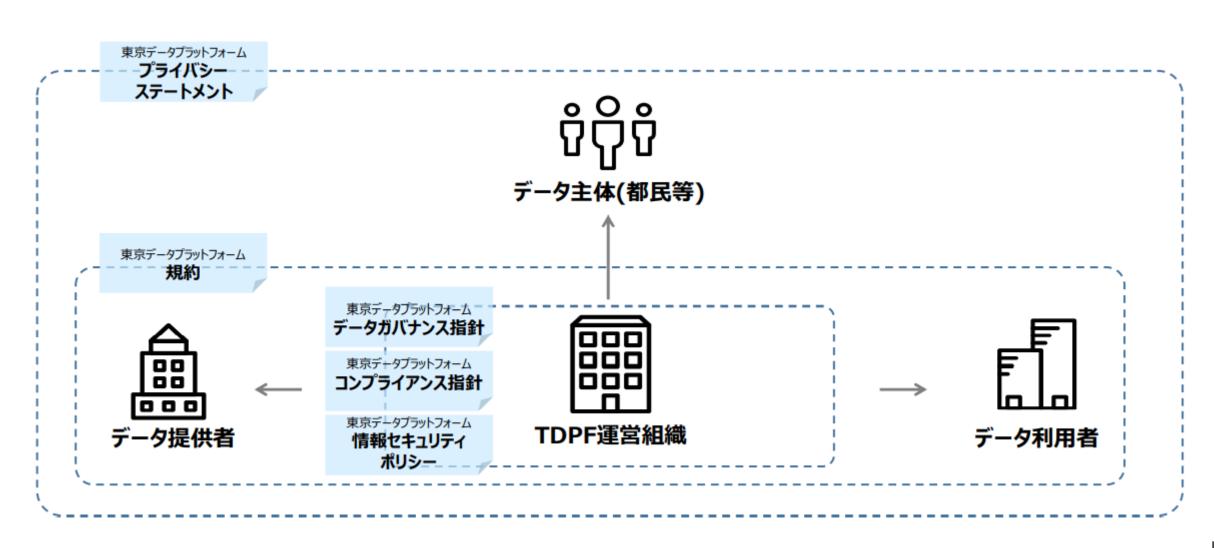
東京データプラットフォーム

情報セキュリティ ポリシー

- 東京都サイバーセキュリティ基本方針に準じた、情報セキュリティポリシーにおける条項案構成 法令
- データプラットフォーム事業者として**データ流通時に留意する対策・最新のセキュリティに対する情報収集をしていくこと**を規定 …等 技術

各ポリシーの関係者の範囲

各ポリシーにおける関係者を以下の範囲とし、ポリシー案を策定



TDPFにおける取引形態のパターン

稼働時は無償で、利用者はTDPFの統一規約に同意するパターンから開始

稼働時は |

	,(0)	(ターン					
	利用者の契約						
A. TDPF統	<u>一規約に同意</u> / <u>B. 持</u>	是供者と利用者間で直接契約	C. TDPFと個別利用契約				
統一規約に対無 オープンデータの規約 ②シェアー 62区市町村・東京都 は は まが都 中 島 まし	が二 4* 無償デ	せ者の立場に立つと無いと想定 −タを毎回利用者と個別契約締結は のため、統一規約のみにすると予想	④シェアードデータ				
有 統一規約で金額等の	悪し 取り決めは困難であり、 こなると想定	③シェアードデータ	⑤シェアードデータ				

③、④、⑤は次年度以降に拡大していくことを想定

*シェアードデータ: TDPFで提供され、定められた利用条件下で利用(加工、編集、再配布等)できるように公開されたデータ 55

10. 運営チェック

アドバイザリーボード

TDPFはデータ提供者・利用者に対して透明性・公平性を示すことが望ましい 独立したアドバイザリーボードを設けモニタリングを受け結果を公表する

位置づけと役割

設置目的

アドバイザリーボードによる定期的なモニタリングを受け、 結果を公表することで、**TDPF運営の透明性を明示**するため

設置理由

- TDPFは東京都が指導監督することが基本
- しかし、東京都がデータ提供者・利用者の立場にもなること、またデータ提供者・利用者やデータ主体への説明の透明性のため、第三者による客観的な視点を持ったモニタリングが必要
- よってTDPF運営を指導勧告するアドバイザリーボードを設置

11. 収支計画とKPI

収支計画とKPI

初期は会員も無料とし、流通するデータも無償のみを想定してスモールスタートさせる。将来的には持続可能な運営に必要な最低限の収益を確保していく。

想定される収入概要

個別サービス利用料

個別利用者にサービス利用料として負担いただく

データ 利用料 イベント参加料

データ整備

各事業の一定のコストが生じるため、受益者負担の考え方をベースに検討

共通的な会費

各会員にコミュニティ運営費用として負担いただく

会費

想定される支出概要

事業推進

- 1.データライブラリ
- 2.データ流通PF
- 3.ネットワーキング
- 4.データ整備支援

各事業で生じる支出項目(変動費が中心)

- データ対価
- イベント開催費
- データ整備事業費

…等

運営



事業横断で生じる支出項目 (固定費が中心)

- 組織人件費
- Webサイト運営費用
- 会員管理費用

…等

12. 推進計画(ロードマップ)

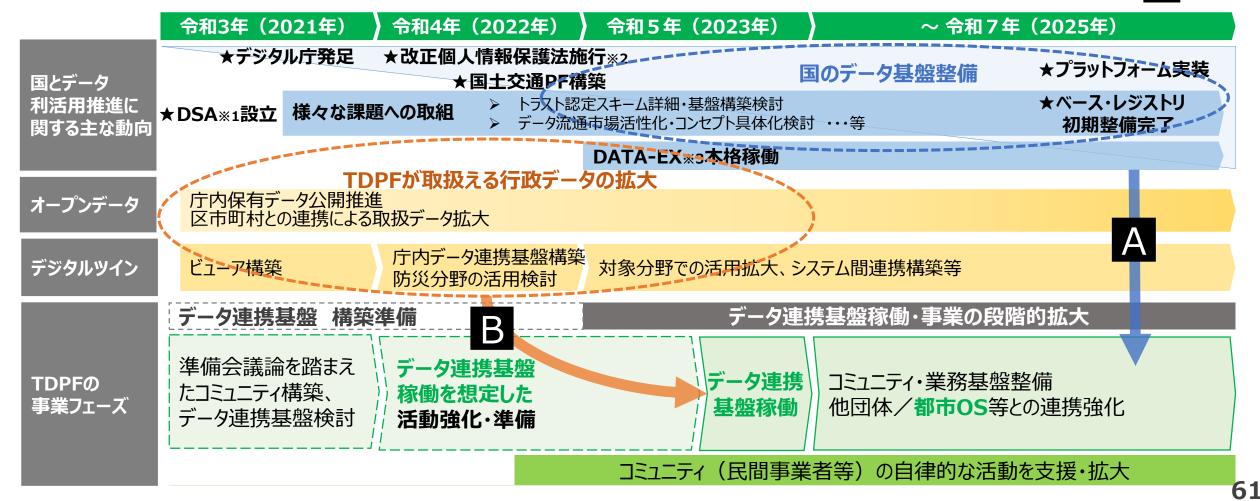
TDPF推進の考え方

国の『デジタル社会の実現に向けた重点計画』では、2025年をターゲットに施策を展開。TDPFも 2025年をターゲットに、計画後半部分で国と連携・検討結果を取込み、コミュニティ・業務基盤を整備



関連事業のオープンデータ推進・デジタルツインを通じ、TDPFの行政データの品揃え拡大につなげていく





推進計画 概要 (案)

TDPFの取扱データ拡大イメージに併せ、各事業の計画を更新・詳細化

令和3年(2021年)

データ連携基盤 構築準備

〉令和4年(2022年)

令和5年(2023年)

令和6年(2024年)以降

TDPF構築の

ステップ゜

準備会の議論を踏ま えたコミュニティ構築、 データ連携基盤検討

データ連携基盤稼働を想定した活動 強化・準備

データ連携基盤稼働サービス開始

コミュニティ・業務基盤整備 他団体/スマートシティとの連携強化

コミュニティ(民間事業者等)の自律的な活動を支援・拡大

主な取組

- ・協議会を設立し、コミュニティ構築開始
- 注力分野を定め、WG活動拡充(防災データ・施設系データ集約 新設)
- データ整備事業 検討開始

- 協議会の取組強化 WG活動拡大 (エリア連携WG立上 げ、アドバイザー制度等 の活動支援強化)
- ・創出されたモデル ユースケースを、 仮想データ連携 基盤に実装

- データ連携基盤サービス提供開始
- ・区市町村データを 対象にした整備
- ・ポリシー適用開始
- ・アドバイザリーボード(第三者委員会)設置・運用開始

・都市OS等の他PFと の接続開始

データ連携基盤稼働・事業の段階的拡大

- データ連携基盤の 取扱いデータ拡充
- •協議会有償会員制度設計
- 都市OS等の他PF との接続を梃子に 国・産学官との連 携事例創出
- 有償データ取扱 開始
- ・基盤充実により 会員増を目指す
- ・データ整備事業 本格開始

推進計画概要(案)サービス拡充

行政データの拡充やスマートシティとの連携にかかる取組を中心に計画を更新

					…強化する取組	
NII	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)	令和5年(2023年)	~ 令和7年		
事業フェーズ	」 データ連携基盤	登 構築準備	データ連打	ヲ連携基盤稼働・事業の段階的拡大		
データ ライブラリ			行政 オープンデータ中心に掲載	取扱いデータ拡充 民間データ、有償データ等		
データ 連携基盤	要件定義	仮想データ 連携基盤構築	データ連携 基盤稼働開始	都市OS等の他PFとの連携機能 等、 段階的な機能拡充		
コミュニティ 構築	協議会設立 交流イベント開始	協議会の取組 拡大	会員制度開始 立上げイベント	国や他団体・スマートシティ 会員制度拡充	イ等との交流拡大 会員主体イベント拡大	
データ利活用 アドバイザ		アドバイザ 制度設計・試行	アドバイザー制度開始	利用状況を踏まえた制度改善		
データ整備	行政データ整備 モデルの検討	データ整備 事業化検討	都内行政データ 整備・展開	自動整備メニュー化、 啓発活動等取組	データ整備事業 本格開始	
ユースケース	WG分野拡大/ユースケース案具体化		・防災・まちづくり・環境など各分野ユースケース多産 ・ユースケースのデータ連携基盤実装開始 他PF・スマートシティ			
創出	ケーススタディ実施(3事業)	ユースケース 基盤実装試行	ケーススタディ事業数増加		也PF・スマートシティ 連携事例創出	
TDPF			特設サイト	市例も以供料はおかけた		

63

推進計画概要(案)業務構築

行政データの拡充やスマートシティとの連携にかかる取組を中心に計画を更新

…強化する取組 · 令和4年(2022年) 令和3年(2021年) 令和5年(2023年) ~ 令和7年(2025年) 事業フェーズ データ連携基盤 構築準備 データ連携基盤稼働・事業の段階的拡大 事業報告 協議会での継続報告 協議会設立 アドバイザリボード運営 /あり方検討会 開催 /あり方検討会 開催 事業報告会議等での外部発信 /会議運営 ポリシー案改訂 ポリシー ポリシー適用開始 ・法改正・他団体連携等を踏まえたポリシー更新 アドバイザリーボード設置準備 会員 会員登録 業務開始 ・審査・登録業務の仕組み化、トラスト基盤連携 審查·登録 契約管理 ・有償データや相対取引の対応検討 ×無償データのみ 共通規約での対応 ・有償データや有償サービス決裁方法の対応検討 利用料決済 決済サービス等連携検討 CS/ 特設サイト等と連動した ・会員、データ流通量増加に伴う体制強化 問合せ対応 問合せ対応体制構築 データ品質 データ品質調査・維持 ・会員、データ流通量増加に伴う本格業務立上 維持 業務設計

64